

札幌市議会 意見書 採択される

地域主権会議における法務局が担う登記の事務及び権限を地方に移管する問題について、平成26年12月2日までに26の都道府県及び政令指定都市において反対する旨の意見書を国会及び関係行政機関（衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，行政改革担当大臣，総務大臣，内閣官房長官及び法務大臣等宛）に提出する意見書が採択されておりましたが、本年12月11日に政令指定都市である札幌市議会においても地方自治法第99条の規定による本件権限を地方に移管することについて反対する旨の意見書を国会及び関係行政機関（衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，総務大臣及び法務大臣宛）に提出する意見書が全会一致で採択されました。

全調政連 ニュース No.24 06 でも申し上げさせていただきましたとおり、法務局が担う登記の事務及び権限を地方に移管する問題については、移管することにより国民及び地方の負担が増幅し、登記行政の全国不統一への懸念等から、日本土地家屋調査士会連合会及び全国土地家屋調査士政治連盟が一致団結して反対している問題であります。この問題については、平成24年11月15日「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が閣議決定されたことについて、全国知事会が、『本法律案

は、国の出先機関の事務を地方公共団体に移譲することにより、二重行政の解消や地域住民によるガバナンスの強化が図られることや、基礎自治体の意見を大きく反映させることを可能とするなど、真の分権型社会の実現に大きく寄与するものである。

本会（全国自治会）においても、法案を速やかに提出することを強く求めており、法案化に至ったことを率直に評価するとともに、野田総理大臣、樽床地域主権推進担当大臣をはじめ、この間の関係者の尽力に敬意を表したい。今般、衆議院議員総選挙が行われるが、各政党においては、法案に対する論議を深めていただき、選挙後に早期に国会提出の上、成立を期していただくことを強く望むものである。

本会（全国自治会）においても、真の分権型社会の実現に向け、その覚悟を持ち、引き続き全力を尽くす所存である。』との声明発表を行ったことから、国のみの説得だけではなく、地方でも受付を行わない旨の決議を得ることにより双方から反対を表明していくことがより強固な反対運動ができるものとして推進しているものであります。

なお、選挙期間中のニュースの発信につきましては、控えさせていただきました。これにより報告の遅れましたことをお詫び申し上げます。

詳細については以下のとおりです。

地方議会採択一覧

	議会	採択若しくは 意見書日付	各議会の HP 該当ページ
1	大阪府	2011年3月16日	http://www.pref.osaka.jp/gikai_giji/h2302/2302-03ikensho.html
2	神奈川県	2011年10月14日	http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/gikai/p383134.html#01
3	富山県	2011年12月13日	http://www.db-search.com/toyama/ikensho/index.html
4	茨城県	2011年12月20日	http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/tayori/tayori201112_pdf/ikensyo.htm#2
5	静岡県	2012年3月16日	http://www.pref.shizuoka.jp/gikai/ikensho/iken2402.html#NO.1
6	福島県	2012年3月16日	http://www.pref.fukushima.jp/gikai/pdf/2402/iken2.pdf
7	北海道	2012年3月23日	http://www.gikai.pref.hokkaido.lg.jp/honkaigi/29honkaigi/24-1t/ikenan.htm#9
8	鹿児島県	2012年3月26日	http://www.pref.kagoshima.jp/ha01/gikai/topix/iken/h2401/h2401ikensyoketugi.html
9	東京都	2012年6月20日	http://www.gikai.metro.tokyo.jp/opinion/2012/e12i2101.html
10	横浜市	2012年6月21日	http://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/kiroku/kaketsu.html
11	和歌山県	2012年6月29日	http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/html/giketu/wagi17-068.html
12	岐阜県	2012年7月5日	http://www.pref.gifu.lg.jp/gikai/teireikai/heisei24/h2403teirei/hatuan/touki.html
13	千葉県	2012年7月6日	http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/giji/gaiyou/h24/h24-6-teirei/kaketsu.html
14	高知県	2012年7月6日	http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/info24-06.html
15	大分県	2012年9月20日	http://www.pref.oita.jp/site/gikai/kaketsu24-3.html#iken
16	長野県	2012年9月28日	http://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/teireikai/houkoku/h2409/giin.html#10
17	徳島県	2012年10月12日	http://www.pref.tokushima.jp/gikai/honkaigi/h24/gika1209-ikensho5.html
18	埼玉県	2012年10月15日	http://www.pref.saitama.lg.jp/page/gikai-gaiyou-h2409-5.html
19	石川県	2012年12月19日	http://www.pref.ishikawa.lg.jp/gikai/gaiyou/201211/mokuji201211.html
20	山梨県	2013年3月22日	http://www.pref.yamanashi.jp/gikaisom/h25_2ikennsho.html#c1
21	名古屋市	2013年12月6日	http://www.city.nagoya.jp/shikai/cmsfiles/contents/0000054/54230/chihouhenojou-ikensyo.pdf
22	奈良県	2014年3月25日	http://www.pref.nara.jp/dd.aspx?menuid=35183
23	三重県	2014年6月27日	http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/katsudou/honkaigi/iken/2014/2014-6/iken-4-touki.htm

24	佐賀県	2014年7月4日	http://www.pref.saga.lg.jp/web/at-contents/gikai/singikekka/gjiroku/_81308/_81311/_81655.html
25	滋賀県	2014年8月12日	http://www.shigaken-gikai.jp/g07_IkenView.asp?SrchID=628&bunrui=&keyword1=&keyword2=
26	宮崎県	2014年12月2日	注: 県議会 HP には 2014.12.9 現在においては、未掲載
27	札幌市	2014年12月11日	http://www.city.sapporo.jp/gikai/html/documents/26_4t_03.pdf

登記の事務・権限等の地方への移譲に関する意見書

現在、地方分権改革を推進するため、国から地方への事務・権限の移譲等についての検討が行われている。

しかしながら、安全な不動産取引等の実現を通じて重要な財産を守り、国民の権利擁護に寄与する登記制度は、高い中立性・公平性が求められることから、その事務や権限については、今後も、国の機関である法務局において全国的に統一された基準により直接行われる必要がある。

また、登記事務の執行にあたっては、全国的に統一した法解釈や運用により実施されることが必要であり、民法・会社法・民事訴訟法等の高度な法律的専門知識・能力に基づく判断が求められることから、地域によって運用に格差が生じることのないよう、登記事務に従事する専門職員の教育や研修についても、国において一元的かつ体系的に実施していくべきである。

よって、国会及び政府においては、現在、法務局が担っている登記の事務・権限等の地方への移譲に際して、地方自治体の意向を十分尊重するなど慎重に対応するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年(2014年)12月11日

札幌市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣

(提出者) 自民党・市民会議、民主党・市民連合、公明党、日本共産党及び
市民ネットワーク北海道所属議員全員並びにみんなの党木村彰男議員